平成27年度

Iwate Prefectural University



本センターの歩み

2010年3月 「県民のシンクタンク/地域政策研究センター(仮称)」に係る準備委員会の発足

2011年3月 3.11東日本大震災の発生

2011年4月 地域政策研究センターの設立 初代センター長に総合政策学部 豊島正幸が就任

震災復興研究部門を設置

2011年9月 震災復興研究15課題を開始(2013年3月まで)

2012年7月 地域協働研究(教員提案型)を開始

2012年8月 地域協働研究(地域提案型)を開始

2013年4月 2代目センター長に宮古短期大学部 植田眞弘が就任

2013年5月 震災復興研究を地域協働研究(教員提案型)に統合

2013年6月 調査研究体制を震災復興研究部門・地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門の3部門体制に改編

2013年9月 いわて県民交流センター (アイーナ) を会場に、第1回研究成果発表会を開催

2014年6月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究を開始

2015年3月 地域創生支援チーム設立



地域政策研究センター長あいさつ

本学は県民の大学として岩手県の次代を担う有為な人材を養成するとともに、地域課題に対応した研究に取組むことを、もうひとつの重要な使命としております。

当センターは本学のこうした「県民のシンクタンク」としての機能をより充実・強化するために、平成23年4月に設置されました。県民の抱える課題・ニーズに向き合い、地域から頼られる「知の拠点」として、県民の幸せの実現に向けて全学をあげて貢献していくことが設置の趣旨であります。

当センターの調査研究体制は「震災復興研究部門」「地域社会研究部門」「地域マネジメント部門」の3部門から構成されております。これは本学の学部編成、教員の専門領域に基づいて構成されたものです。

平成23年3月の東日本大震災津波の発生の直後に設置されたという事情から、当センターは、 震災復興を最重点課題と位置づけ、「暮らし分野」「産業経済分野」「社会生活基盤分野」

の三つの分野で構成される「震災復興研究部門」に力点を置いて調査研究活動を推進しております。大震災津波の発生から4年半余が経過し、被災地では新たな地域課題が発生しております。当センターは、こうした新たな課題を発掘しそれらに対応した調査研究を息長く推進してまいります。

24年度から、地域の諸団体と本学の教員が協働して取組む「地域協働研究」(教員提案型・地域提案型)を立ち上げ、着実に実績をあげています。また、26年度からは、震災復興の諸課題に学部横断的に調査研究に取組む「復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、喫緊の課題に対して具体的な解決策を提言することを目的にした調査研究活動に取組んでおります。

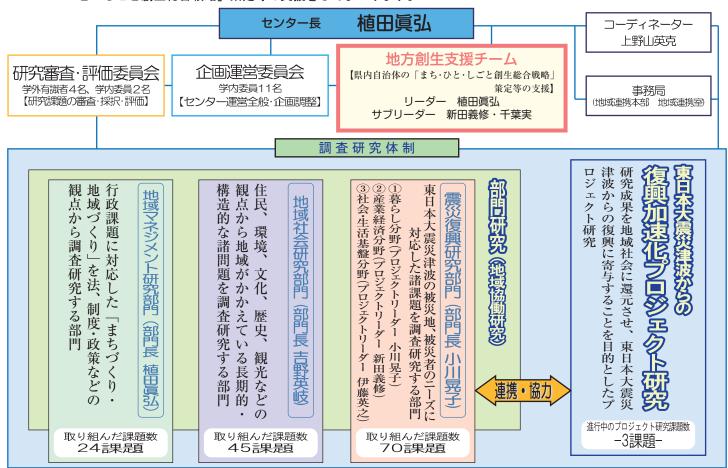
今後も、学内外の英知を結集しながら、震災復興を始めとした様々な地域課題に立ち向かっていく所存ですので、皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

岩手県立大学地域政策研究センター長 植田 眞弘



設置日:平成23年4月1日

体制:地域政策研究センターでは、地域課題に対応するシンクタンク機能の充実強化に向けたニーズに応えるため、調査研究部門として、「震災復興研究部門」、「地域社会研究部門」、「地域マネジメント研究部門」を設置しております。さらに、平成26年度より「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」を推進して復興に寄与する取組を行うとともに、同年度末には「地方創生支援チーム」を発足、県内自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定等の支援をしてまいります。



地域政策研究センターの取組み

地域協働研究

平成23年から24年度は、「東日本大震災からの復興」を研究テーマにした「震災復興研究」を、「暮らし分野」、「産業経済分野」、「社会・生活基盤分野」の各分野で計15の研究課題を実施しました。さらに平成24年度からは、学内教員からの提案による研究「地域協働研究(教員提案型)」と地域等からの提案を学内教員とマッチングして行う研究「地域協働研究(地域提案型)」を実施しております。(平成25年度からは「震災復興研究」を「地域協働研究(教員提案型)」に統合しています。)

最重要課題である「震災復興」に重点を置きながら、それ以外の「地域が抱える課題」にも取り組み、より地域 に貢献していきたいと考えております。



教員提案型 学内教員が地域団体等と行う共同研究を対象とし、地域ニーズに対応した研究を行います。今年度についても「震災復興研究」に重点を置きながら取り組んでいくこととしております。

教員提案型

地域提案型

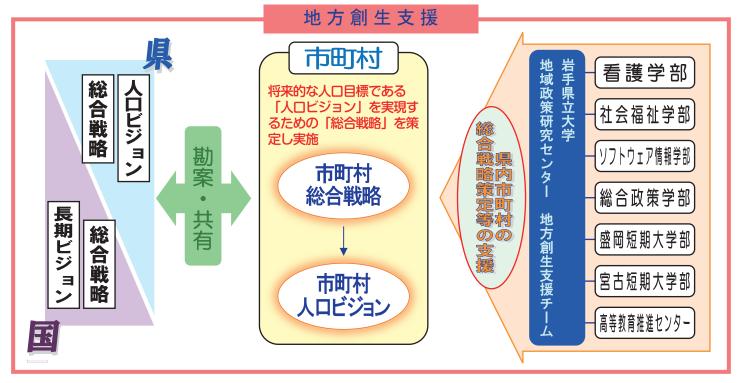
地域提案型 地域団体等を対象に地域 課題を公募し、学内教員 とのマッチングを経て共同研究を実施します。 より地域に直結した取組み (研究) が期待され ます。

地域二

地方創生支援チーム

いわゆる「地方消滅」対策として平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、全ての自治体が、その地域の人口動向や将来人口推計の分析や長中期の将来展望を提示する「地方人口ビジョン」と、その人口動向や産業実態等を踏まえ平成31年度までの5カ年の政策目標や施策を策定する「地方版総合戦略」の策定に努めるものとされています。

本学は、県民のシンクタンク機能も期待されて設立されたものであること、これまでも市町村やNPO等と連携して地域課題の解決に取り組んできた実績があること等から、平成26年度末に地域政策研究センター内に「地方創生支援チーム」を設置し、一層の機能強化を図りながら、岩手県内市町村のこうした地方創生の取組みを支援させていただいています。



東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波によって、岩手県は沿岸地域の被災地を中心に、多くの尊い人命が失われ、地域社会・地域経済は甚大な被害を受けました。

被災地の県立大学である本学にとって、研究を通じて復興を促進させることは、「県民のシンクタンク」としての機能を発揮する上で重要な使命です。

そこで平成26年度より研究成果を地域社会に還元させることで復興に寄与することを目的とした「東日本大震 災津波からの復興加速化プロジェクト研究」をスタートしました。

研究対象となる領域

~「岩手県東日本大震災津波復興計画復興」に向けた3つの原則~

「安全」の確保



「暮らし」の再建

 \longleftrightarrow

「なりわい」の再生

キーワード

○防災のまちづくり ○交通ネットワーク ○生活・雇用 ○保健・医療・福祉 ○教育・文化 ○地域コミュニティ ○市町村行政機能 ○水産業・農林業 ○商工業 ○観光 etc…

平成27年度採択課題

【研究期間:H27.6~H29.3

土井プロジェクト

~課題名~

研究代表者

ソフトウェア情報学部

土 井 章 男

さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成

~共同研究者~ 宮古短期大学部/大志田憲、総合政策学部/高嶋裕一、八戸工業大学工学部/准教授 伊藤智也、いわてDEセンター/講師 榊原健二、いわてDEセンター/所長 黒瀬左千夫、オートデスク社/マーケティング土木・公共担当 野坂俊二、一関工業高等専門学校/准教授 佐藤陽悦、宮古市都市計画課/課長 中村晃、陸前高田市/都市整備局長 山田壮史

~ 絵画機関~

岩手県立大学、宮古市、陸前高田市、八戸工業大学、いわてDEセンター、オートデスク社、 一関工業高等専門学校

~研究概要~

宮古市、陸前高田市、大槌町の都市計画課より都市計画データを提供して頂き、複数地域の復興計画の3Dモデル化を行っている。平成26年度では、宮古市田老地区・鍬ヶ崎地区の3Dモデル化を行った。今後、東日本大震災からの復興をより加速化するために、我々は以下の点に重点をおいて、研究を行っていく。

1) 合意形成の迅速化による復興促進

復興計画図面では、計画内容が一般住民に分かりづらい(図1)。そのため、我々は復興計画の3Dモデル(図2)を作成し、住民説明会、情報プラザ等で利用する事で、合意形成の迅速化に貢献する(図3)。

2) 人材育成、育成カリキュラム作成、セミナー開催

復興計画の3Dモデル化が行えるCIM(※1)技術者を育成しながら、雇用創出や企業育成につなげていく。

※1 CIM: construction Information Modeling/Management の略。地形や道路等に対し3次元のモデル化を行う取組み

3) 被災地域への3D地図化の試みと先進的なモデルケースの実現

岩手県内の民間企業、都市開発機構、ゼネコン、各自治体等と情報交換を行いながら、CIM の概念を取り入れた3D地図化を試みる。



図1 復興計画図面例



図2 宮古市鍬ヶ崎地区の3Dモデル化



図3 住民説明会(大槌町、宮古市)

岩手県立大学・岩手県・岩手県社会福祉協議会

小川プロジェクト

~課題名~

研究代表者 社会福祉学部 小川晃子

釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり -岩手県全域での展開を目指して-

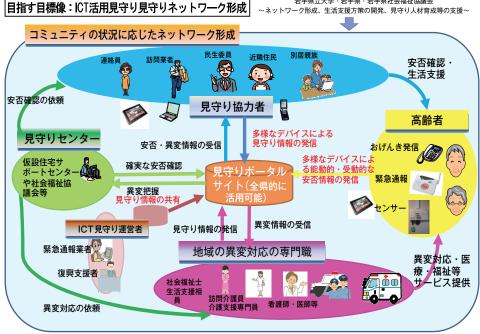
○共同研究者社会福祉学部/狩野徹、社会福祉学部/宮城好郎、社会福祉学部/細田重憲、盛岡赤十字病院健診部/部長 鎌田弘之、盛岡市立病院神経内科/科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会/理事 長谷川高志、看護学部/千田睦美、ソフトウェア情報学部/澤本潤、関東学院大学/教授 中野幸夫

~参画機関~ 岩手県、市町村(釜石市、大 槌町等)、岩手県社会福祉協議会、㈱NTTドコモ、 ㈱シャープ

~研究概要~

- ①「岩手県における孤立防止と生活支援型コミュニティづくりに関する研究会」を定期的に開催 し、産官学での検討を進める。
- ②被災地をはじめ、県内での見守り体制・見守り 人材・見守りシステムに関する実態調査を実施 する。
- ③実態調査結果を基に、各地に導入されている各種のICTを活用した見守りシステムが把握している安否や異変情報を共有し、一人ひとりの高齢者の見守り者にその情報を閲覧可能としていく包括的なシステムの構築を行う。

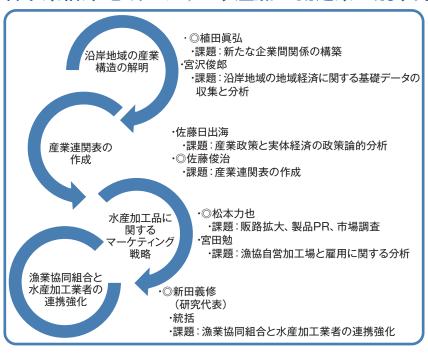
以上の取組みにより、各種の情報が統合化され、 いずれの地域においても見守り体制を一元的に整 備することが可能となり、孤立死、自殺の予防に 寄与する。



新田プロジェクト

~課題名~

岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大



研究代表者 総合政策学部 新 田 義 修

○共同研究者○ 宮古短期大学部/植田眞弘、宮古短期大学部/松本力也、宮古短期大学部/宮沢俊郎、水産総合研究センター/漁村振興グループ長 宮田勉、宮古市産業振興部/部長佐藤日出海、盛岡市まちづくり研究所/特別研究員 佐藤俊治

~参画機関~ 宮古市、漁業協同組合、水産加工業者等協同組合、水産加工業者等

- ~研究概要~ ①水産加工業の産業としての競争力をより強化していくために、シナジー効果があがる企業間関係の再編のあり方を、事業者、行政と連携しながら模索する。
- ②産業連関表を作成し、水産業の再生・発展が雇用の拡大も 含めて地域経済にどの程度の波及効果をもたらすか推計す る。
- ③地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を 事業者や行政と連携して考察する
- ④漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁 協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行 う。

以上の取組により、水産加工業の競争力強化を促し、雇用の拡大に寄与する。

震災復興研究

~平成23年度・24年度~

〔研究期間:H23.9~H25.3〕

暮らし分野

-4課題-

●復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究

研究代表者 総合政策学部

倉原宗孝

- ●被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり
 - 研究代表者 社会福祉学部

小川晃子

- ●震災下における被災者における食の意識変化を探り、岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み
 - 研究代表者 盛岡短期大学部

乙木隆子

- 被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究
- 研究代表者 社会福祉学部

宮 城 好 郎

棄 田 但 馬

產業経済分野

-6課題-

- ●被災地における経済復興への課題 -中小企業の経済的困難の現状分析を通じて-
 - 研究代表者 総合政策学部 金子友裕
- ●岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究 -漁家、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に-
- ●岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究
- 研究代表者 総合政策学部 英 吉 野
- ●被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性
- 研究代表者 宫古短期大学部 弘 植田 眞
- ●被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建
- 研究代表者 社会福祉学部 青 木 慎一郎

●水産業クラスターの復旧・復興条件の解明

研究代表者 総合政策学部

研究代表者 総合政策学部

新田 義

-5課題-社会•生活基盤分野

- ●三陸復興国立公園・三陸ジオパーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画(インフラ)及び震災語り部(ジオパークガイド)育成に関する研究
 - 研究代表者《総合政策学部
- 渋 谷 晃太郎

- ▶被災地の復興過程における住民意識の研究
- 研究代表者 総合政策学部
- 阿 部 晃 士

●仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案

●中・長期的視点に立った地域復興・防災教育プログラムの開発と実践

- 研究代表者 総合政策学部
- 伊 藤 英

- ▶在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性
- 研究代表者 社会福祉学部
- 徹
- 研究代表者 看護学部

●若者による震災復興支援に関する研究

上 林 美保子

西出順郎

地域協働研究 (24年度~)

平成24年度 地域協働研究(教員提案型)

〔研究期間:H24.7~H25.3〕 ●『語り部くん』携帯端末による観光客行動自動集計及び地域経済振興の研究

研究代表者 ソフトウェア情報学部 蔡

- ●「見守り」を核とするICTを活用した医療・福祉連携策の検討 小 川 晃 子 研究代表者 社会福祉学部
- ●東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究
 - -釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握-研究代表者 社会福祉学部 中谷敬明
- ●健康支援の専門家である県内看護師がつくる被災地住民の 居場所づくりに関する実践研究
 - 研究代表者 看護学部
- 研究代表者 総合政策学部 三 浦 まゆみ ●ソーシャルメディアを対象とした大震災に関する
- ●津波の記憶を忘れないためのWeb上の津波資料館の構築 研究代表者 ソフトウェア情報学部 村 山 優 子
- 被災女性ニーズ抽出の研究

質的情報の解析手法の開発

- ●北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への 応用に関する研究
 - 千 葉 啓 子 研究代表者 盛岡短期大学部
- 研究代表者 ソフトウェア情報学部 バザビ・チャクラボルティ

研究代表者 総合政策学部

●岩手県の震災復興状況に関する長期モニタリング調査と



平成24年度 地域協働研究(地域提案型・前期) -	21課題-	〔研究期間:H2	4.8~	∙H2	5.3]
●岩手沿岸における震災復興ビジネスの成果と限界(岩手県における人口の社会) 課題提案者 岩手県政策地域部政策推進室				田		
●被災地における絶滅危惧植物ミズアオイとビオトープの再生 課題提案者 NPO法人AEA	研究代表者	総合政策学部	平	塚		明
●岩手県災害派遣福祉チームについて 課題提案者 社会福祉法人岩手県社会福祉協議会	研究代表者	社会福祉学部	都	築	光	
●復興支援活動における行政と民間の協働のあり方に関する研究 課題提案者 一般社団法人東日本絆コーディネーションセンター	研究代表者	総合政策学部	西	出	順	郎
●被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの課題について 課題提案者 岩手県保健福祉部地域福祉課	研究代表者	社会福祉学部	狩	野		徹
●防災行政無線に合成音を用いるための最適制御法に関する研究 課題提案者 滝沢村企画総務部企画総務課	研究代表者	ソフトウェア情報学部	伊	藤	憲	=
●福祉NPOの自主事業開発における戦略的課題について 課題提案者 NPO法人いわてユニバーサルデザインセンター ●子ども・子育て家庭支援に向けた地域連携に関する研究	研究代表者	社会福祉学部	宮	城	好	郎
●子とも・子育(家庭支援に向げた地域連携に関する研究 課題提案者 洋野町福祉課 ●電子カルテ導入前後での職員の業務量の比較と効果的な人材配置の検討	研究代表者	社会福祉学部	山	本	克	彦
●電子ガルア等人前後での職員の条務量の比較と効果的な人材配置の検討 課題提案者 盛岡赤十字病院 ●岩手県における若年性認知症の本人と家族の支援について	研究代表者	看護学部	山	内	_	史
課題提案者 公益財団法人認知症の人と家族の会岩手県支部 ◆失語症者における聴覚機能に関する研究	研究代表者	社会福祉学部	藤	野	好	美
課題提案者 公益財団法人いわてリハビリテーションセンター ●いわて三陸オリジナルのジオツーリズムプログラムの開発と実践	研究代表者	社会福祉学部	米	本		清
課題提案者 いわて三陸ジオパーク推進協議会 ●歴史に学ぶ「女性と復興」~昭和三陸大津波と家族、共同体~	研究代表者	総合政策学部	伊	藤	英	之
課題提案者 岩手女性史を紡ぐ会 ●和太鼓打撃におけるリズム感の可視化と学習効果に関する研究	研究代表者	宮古短期大学部	植	田	眞	弘
課題提案者 種市海鳴太鼓保存会 ●中津川における小型淡水魚類の生息状況の把握と減少原因の解明	研究代表者	ソフトウェア情報学部	松	田	浩	
課題提案者 NPO法人もりおか中津川の会 ●県央地域における「南部生パスタ」を題材とした地域振興に関する研究	研究代表者	総合政策学部	辻		盛	生
課題提案者 岩手県商工労働観光部産業経済交流課 ●サポート拠点の効果的な整備及び運営について	研究代表者	総合政策学部	吉	野	英	岐
課題提案者 大槌町民生部福祉課 ●人口構成の変化を考慮した地域政策形成に関する研究		社会福祉学部	狩	野		徹
課題提案者 岩手県政策地域部政策推進室 ●まちづくり・地域づくりにおける歴史文化遺産の活用~史跡を中心に~	研究代表者	総合政策学部	堀	篭	義	
課題提案者 盛岡市教育委員会歴史文化課 ●盛岡市内におけるカラスの行動分析と可視化	研究代表者	総合政策学部	倉	原		孝
課題提案者 盛岡市環境部環境企画課 ■コールセンターを核とした地域連携と地域振興 ・ 課題提案者 ※ 医原性会 が 新 進 会	研究代表者	ソフトウェア情報学部	瀬		典	•••••
課題提案者 洋野町特定政策推進室	研究代表者	宮古短期大学部	岩	田		智

平成24年度 10	域協働研	宪(地域提案型・後期) -	-8課題-	「研究期間·H2	4 11	~H	25 ·	10]
●被災地における交流 震災復興研究部門/暮らし分			帯忘通知機能を	活用して~			_	_
●東日本大震災津波によ	おける福祉避難所		初几代我有	江 安阳征于即	/,1'	/11	76	
震災復興研究部門/暮らし分 ■物語白動生	する交流事業への高齢者参加促進システムの有効性検証 ~予約・備忘通知機能を活用して~ IPU/巻らし分野 課題提案者 株式会社ぴーぷる 研究代表者 社会福祉学部 小 川 晃 子 を達波における福祉避難所の状況と課題について IPU/巻らし分野 課題提案者 岩手県保健福祉部地域福祉課 研究代表者 社会福祉学部 細 田 重 憲 機能を持った博物館展示ナビゲーションシステム 研究部門 課題提案者 盛岡市教育委員会歴史文化課 研究代表者 ソフトウェア情報学部 小 方 孝 林公園」の管理に関する研究一絶滅危惧植物の公開と保全についてー 研究部門 課題提案者 小岩井農牧(株)岩手県流森林公園指定管理者) 研究代表者 総合政策学部 平 塚 明 根山」を活用した地域活性化へのアプローチント研究部門 課題提案者 一関市室根支所産業経済課 研究代表者 総合政策学部 吉 野 英 岐 ホルギーの導入促進による金ケ崎町の内発的発展に向けた基礎調査 アト研究部門 課題提案者 金ケ崎町総合政策課 研究代表者 総合政策学部 茅 野 恒 秀 ける木質バイオマスエネルギー(薪)の利用促進に関する研究 研究部門 課題提案者 NPO法人グリーンマイル 研究代表者 総合政策学部 渋 谷 晃太郎 5スポーツイベントに向けたラグビー民俗誌の作成							
地域社会研究部門			研究代表者	ソフトウェア情報学部	小	方		孝
●岩手県の「森林公園」 地域社会研究部門			T	総合政策学部	平	塚		明
●観光資源「室根山」を流 地域マネジメント研究部門			研究代表者	総合政策学部	吉	野	英	岐
	IN OJA A		- 初光代衣有	松 百 以 來 子 印	オ	到]E	.
地域社会研究部門	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		研究代表者	総合政策学部	渋	谷	晃太	に郎
			研究代表者	盛岡短期大学部	原		英	子

平成25年度 地域協働研究研究課題一覧

※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです

教員提案型

前期採択課題(15課題)〔研究期間:H25.5~H26.3〕							
●地域観光クラウドのサービスモデルと観光振興に関する研究	地域社会研究部門	研究代表者	ソフトウェア情報学部	阿	部	昭	博
●救急外来問診票からのトリアージ支援情報の獲得	地域社会研究部門		ソフトウェア情報学部	槫	松	理	樹
●難病患者の災害時支援及び防災対策に関する研究	震災復興研究部門 社会·生活基盤分野	研究代表者	看護学部	藤	村	史和	恵子
●被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建	震災復興研究部門 産業経済分野	研究代表者	社会福祉学部	青	木	慎-	一郎
勤務所属施設をもたないベテラン看護師の							
被災地住民への健康支援とそのプロセスに関する研	究 震災復興研究部門 暮らし分野	研究代表者	看護学部	三	浦	まり	ゆみ
▶情報タイムカプセルを利用した持続可能な津波資料館の構築	震災復興研究部門 社会·生活基盤分野	研究代表者	ソフトウェア情報学部	村	山	優	子
▶三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの漁船等を活用した							
多面的な利用推進に関する研	究 震災復興研究部門 産業経済分野	研究代表者	総合政策学部	渋	谷	晃っ	太剆
▶非常時用車いす移乗ツールに関する試作・評価研究	地域社会研究部門	研究代表者	社会福祉学部	米	本		清
■頭部および視線追尾システムを利用した肢体不自由者のための		······································					
安価なコミュニケーション支援ツールの開	発 地域社会研究部門	研究代表者	ソフトウェア情報学部	プリマ	7.才=	テ・ディ	ハキ
■脳卒中等生活習慣病予防に向けた保健介入プログラムの開発	地域マネジメント研究部門		看護学部	松	Щ	久	美子
▶東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究				•••••			
一釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握	_ 震災復興研究部門 社会·生活基盤分野	研究代表者	社会福祉学部	中	谷	敬	則
▶外国人散在地域における在住外国人の		······································		•••••	•••••	•••••	•••••
対人ネットワークと居場所感に関する研	究 地域社会研究部門	研究代表者	社会福祉学部	細	越	久	美子
■漁協の担い手(漁船漁業・養殖業)育成に関する研究	研以公司的TICON STEEL	研究代表者	総合政策学部	新	田	義	修
●北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への応用に関する研?		•••••	盛岡短期大学部	千	葉	啓	子
●HF帯を活用した被災者情報伝送システムの開発	震災復興研究部門 社会·生活基盤分野		ソフトウェア情報学部	瀬	Щ	典	久
後期採択課題 (8課題) 〔研究期間: H25.10~H26.9〕							
■太陽光発電のみを用いた持続的な被災地観測システムの開発		延売仏主芝	いつしか。マ底報学が	चौद	本	坐	K
	門/社会·生活基盤分野	彻先代衣有	ソフトウェア情報学部	齊	藤	義	14
	研究部門/暮らし分野	研究代表者	総合政策学部	倉	原	宗	孝
●岩手県沿岸地域におけるスマートコミュニティ構築による地域の産							
	究部門/産業経済分野			近	藤	信	_
▶小中学生を対象とした持続的防災教育の実践的研究	地域社会研究部門	研究代表者	総合政策学部	伊	藤	英	之
▶被災地において家族等の介護をしている介護者の生活の現状と介	護支援に関する	6研究			•••••		•••••
	研究部門/暮らし分野		社会福祉学部	狩			徝
▶地域住民の食生活改善サポートに関する研究 −岩手県内農業従事者	るの栄養および環境	境由来の元素技	摂取状況の把握を通し	た試る	4 –		
	地域社会研究部門	研究代表者	盛岡短期大学部	千	葉	啓	子
●一関地方におけるもち食文化に関する研究			総合政策学部	山	本	伎	建
▶地域の主体的な見守り活動構築 一宮古市西地区における仮設住写	Eを含む任氏支持	麦一				_	



震災復興研究部門/暮らし分野 研究代表者 社会福祉学部 小 川 晃 子

地域提案型

前期採択課題 (13課題) 〔研究期間: H25.6~H26.3〕

●森・川・海の一体的な取組みによる久慈湾の水質改善へ向けた原因分析 課題提案者 岩手県県北広域振興局保健福祉環境部	研究代表者	総合政策学部	地域マネジ 辻		光部門 生
●災害派遣福祉チーム設置に関する研究 課題提案者 社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会	研究代表者	震災復興码 社会福祉学部	研究部門/社会 都	※·生活基盤 築 光	经分野
●東日本大震災における3次元復興計画の普及化による復興支援 -3D復興計画モデ 課題提案者 いわてデジタルエンジニア育成センター		支援一 震災復興科 ソフトウェア情報学部	研究部門/社会	:·生活基盤 井 章	
●若年性認知症本人の通所サービス利用の実態と課題について 課題提案者 公益社団法人認知症の人と家族の会岩手県支部	研究代表者	社会福祉学部	_	域社会研究 野 好	
●続・歴史に学ぶ「女性と復興」~昭和三陸大津波と家族、共同体~課題提案者 岩手女性史を紡ぐ会	研究代表者	宮古短期大学部		域社会研究 日 眞	
●民間介護事業者による地域密着型サービスのあり方に関する基礎研究 課題提案者 第一商事株式会社やちだもの家	研究代表者	社会福祉学部		域社会研究 成 好	
●伝統野菜等の活用による6次産業化の展開 課題提案者 岩手県県北広域振興局農政部	研究代表者	総合政策学部	地域マネジ 吉 !	メント研究 野 英	
●被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの実践について 課題提案者 岩手県保健福祉部地域福祉課		社会福祉学部	狩!		光部門 徹
●盛岡の生活・空間資源(特に盛岡城跡周辺)の文化地層的な解読と活用法、及びその実践活動	動を通じたまち	づくりと参加・協働の		割づくり 域社会研究	C 心护 田田
課題提案者 文化地層研究会	研究代表者	総合政策学部		京 宗	
●農作物の成長過程と農作業観察支援システムのグリーン・ツーリズムへの応用 課題提案者 滝沢市経済産業部農林課	研究代表者	ソフトウェア情報学部	地域マネジ	メント研究 木 正	
●電子カルテ導入前後の職員の業務量の比較と効果的な人員配置の検討(導入後) 課題提案者 盛岡赤十字病院	研究代表者	看護学部		域社会研究	
●みちのく民俗村のITを活用したユニバーサルデザインの検討 課題提案者 NPO法人きたかみ観光ネクスト	研究代表者	ソフトウェア情報学部		域社会研究 昭	
●実効性のある議会改革について 課題提案者 零石町議会	研究代表者	総合政策学部	地域マネジ		^{光部門}
後期採択課題 (9課題) 〔研究期間: H25.10~H26.9〕					
●いわて花巻空港と台湾との国際定期便就航に向けた地域の国際化推進に関する	研究				
課題提案者 岩手県県土整備部空港課		盛岡短期大学部	地域マネジ原		^{铝部門} 子
●総合的な福祉行政の展開と市民参加のあり方					
課題提案者 盛岡市保健福祉部地域福祉課	研究代表者	社会福祉学部	地域マネジ		部門
●バリアフリーマップにかかるデータベースの作成と使いやすいデザインに関する	研究				
課題提案者 盛岡市保健福祉部障がい福祉課		社会福祉学部	地域マネジ		部門
●災害時における観光客の安全避難についてのガイドラインに関する研究				災復興研究	
課題提案者 有限会社宝来館	研究代表者	総合政策学部		:·生活基盤 嫀 英	
●メンタルヘルスの観点からみた宮古·下閉伊地域金型産業における人事組織の課 課題提案者 宮古・下閉伊コネクター金型研究会		社会福祉学部		災復興研究 産業経済 木 慎 -	分野
●地域で創る子ども・子育でヴィジョンの構築に関する研究 課題提案者 非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社	研究代表者	社会福祉学部	農	災復興研究 暮らし 幸	
●龍泉洞や安家洞といった電波利用による情報配信が出来ない場所での観光ガイ	ドシステムの	実現			
課題提案者 株式会社ユー・アイ・コミュニケーションズ		ソフトウェア情報学部		域社会研究 大	^{比部門}
●高齢者生活支援型コミュニティづくりー川前地区における持続可能な取り組み方	策の検討		þi.	品社会でで	医 文質 田田
課題提案者 川前地区高齢者支援連絡会	研究代表者	社会福祉学部		域社会研究 川 晃	
●近代ニュータウンの再生と魅力作りに向けた地域の事業を活かすための調査と実践 -	-松園地区(住居	専用区域)における事		方向性 一 域社会研究	
課題提案者 松園商工会	研究代表者	総合政策学部		原宗	

「バリアフリーマップにかかるデータベースの作成と



歩道のディテールの調査の様子

使いやすいデザインに関する研究」

盛岡市内のバリアフリーの達成状況を把握するバリアフリー マップを作成するために、盛岡市内のよく使われると思われる 地域を抽出し、観光客など特に外部から訪れた利用者の立場に 立ったバリアフリーマップを試作することを目的とする。また、 印刷物およびHP等にてバリアフリーマップを提供することで、 今後の施設側の改善等へ結びつけることにつながることを目指 す。盛岡駅前に対象を絞って、フィールドワークショップを重 ね、施設の状況を把握し、必要な情報をバリアフリーマップと して表現を試みた。その成果として、「盛岡駅前バリアフリー マップ|を作成した。



課題提案者:盛岡市保健福祉部障がい福祉課

研究代表者:社会福祉学部

完成したバリアフリーマップの一部

「災害時における観光客の安全避難についての



垂直避難実験の様子

ガイドラインに関する研究」

宝来館は、地域防災計画上の津波避難施設に位置づけられて おり、東日本大震災当時、地域の基幹避難施設として大きな役 割を果たした。当旅館一帯は2016年のいわて国体トライアスロ ンの会場とされていることから、発災時における円滑な避難誘 導の確立は急務である。本研究は、当該旅館における自然災害 に対する脆弱性を評価した上で、発災時における観光客の安全 確保の検討、ガイドラインの作成を行った。

課題提案者:有限会社宝来館 研究代表者:総合政策学部 伊藤 英之







狩野 徹

①自身が落ち着いて身の安全を確保する ②大きな声で「駐車場(裏山)へ避難してください」と

③残っている人がいないか確認する。 ④最後に自分も避難する。

研究代表者:社会福祉学部

従業員用避難誘導マニュアルカード(案)

課題提案者: 宮古・下閉伊コネクター金型研究会

「メンタルヘルスの観点からみた宮古・下閉伊地域

金型産業における人事組織の課題」



遠景の工場と被災地域が広がる風景(平成24年8月)

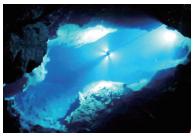
本研究では、被災直後の平成23年度から平成26年度までの4 年間にわたって、被災地の産業経済の復興という観点からメン タルヘルス健診を実施し分析した。宮古地区の地域特性を踏ま え「コネクター・金型産業」の製造業を対象とした。結果、地 域性に基づく世代間のコミュニケーションの困難や、「コネク ター・金型産業」に共通のコミュニケーションのあり方につい ての理解が進んだ。広くは人事組織の課題ということになるだ ろう。この人事組織の課題は、平成26年6月の労働安全衛生法 改正による「ストレスチェック制度」において集団対応として 位置づけられている。



職場研修会(平成26年3月)

「龍泉洞や安家洞といった電波利用による情報配信が出来ない

課題提案者:株式会社ユー・アイ・コミュニケーションズ 研究代表者:ソフトウェア情報学部 蔡 大維 場所での観光ガイドシステムの実現」



世界有数透明度を誇る龍泉洞の地下湖

本研究では、龍泉洞を代表とする鍾乳洞のような地下観光施設を 対象として、狭くて、暗い環境でも、利便性と安全性を重視する自動 音声観光案内サービス方式を提案した。この自動音声案内サービス を実現するために、多数の端末にデータを効率よく伝送する放送型 無線通信プロトコルを提案し、組み込みOSを搭載した新型携帯情 報端末を開発した。赤外線通信やPAN通信のようなユビキタス通信 で自動的に解説案内を再生させる機能を実現した。構築した自動案 内システムの効果を確認するために、試験運用期間中に、計120人 観光客(アメリカ人100人、日本人20人)の利用状況をアンケートで調 査し、サービスの有用性と顧客満足度に貢献することが確認できた。



龍泉洞観光用のウェアラブル端末

課題提案者: 松園商工会

「近代ニュータウンの再生と魅力作りに向けた地域の事業を活かすための

調査と実践-松園地区(住居専用区域)における 事業活動の方向性―」



岩手県において著名なニュータウンである松園地区は、創世記から約40年あまりを経過し た現在、高齢化社会の進展、世代交代の進展に伴う土地離れ、空き家対策等の課題の中で、 自治協議会組織を中心に住民のコミュニティ活動が活発な地区でもある。こうした活動の当 該地区住環境の再創造に向かわせることは地区住民・関係者はもとより盛岡市においても重 要課題である。その中で当該地区の資源を活用した研究・活動がこれまでも行われてきたが、 土地利用や空き家対策など主にハード面が主であった。そこで本研究は、都市近郊大規模団 地である松園地区において、近年みられる新しい形態の職業・事業者の実態解明を通じて地 区の再生・活性化に向けた知見を得ようとするものである。



平成26年度 地域協働研究研究課題一覧

※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです

教員提案型

前期採択課題 (14課題) 〔研究期間:H26.5~H27.3〕 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究 震災復興研究部門 研究代表者 社会·生活基盤分野 研究代表者 ·釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握-社会福祉学部 中 谷 敬 明 ●岩手県被災沿岸地域の水産業復興に向けた 震災復興研究部門 産業経済分野 研究代表者 持続可能な協業化の成立要件に関する検討 総合政策学部 近 藤 信 ▶山田町における被災信仰石造物の現況調査とその可視化および 震災復興研究部門 暮らし分野 **研究代表者** 成果活用に関する基礎的研究 盛岡短期大学部 博 明 松 本 震災復興研究部門 社会·生活基盤分野 研究代表者 ●大船渡市越喜来泊地区における衰退海岸林の回復 総合政策学部 田 直 明 島 震災復興研究部門 社会·生活基盤分野 研究代表者 ●岩手県における難病患者の防災に対する意識向上の方法の検討 看護学部 藤 村 史穂子 地域社会研究部門 研究代表者 ●岩手の地域特性を踏まえた観光ICT人材育成カリキュラムの検討 ソフトウェア情報学部 阿 部 昭 博 震災復興研究部門 ●みちのく潮風トレイルの利用促進に関する研究 研究代表者 総合政策学部 渋 谷 晃太郎 社会·生活基盤分野 地域社会研究部門 研究代表者 ●地域密着型サービスにおける医療的ケアのニーズとシーズの明確化 看護学部 千 \mathbf{H} 睦 美 ●岩手県内の模擬患者活用教育の充実と模擬患者養成に関する研究 研究代表者 看護学部 # ŀ 都 之 地域社会研究部門 ●被災地におけるIT支援のニーズシーズマッチング調査および 震災復興研究部門 社会·生活基盤分野 研究代表者 IT支援マッチングシステムのプロトタイプ開発 ソフトウェア情報学部 瀬 Ш 典 久 震災復興研究部門 之 ●三陸ジオパーク活性化マーケティング戦略に関する研究 研究代表者 総合政策学部 伊 藤 英 社会·生活基盤分野 ●瞬きスイッチとiPadによる肢体不自由者のための 地域社会研究部門 研究代表者 コミュニケーション支援に関する研究 ソフトウェア情報学部 プリマ・オキ・ディッキ ●情報倉庫と情報タイムカプセルを取り入れた津波資料館の 震災復興研究部門 社会実装に関する研究 研究代表者 ソフトウェア情報学部 村 Щ 優 子 社会·生活基盤分野 ●北上市における生物多様性構成要素の特定と生物多様性の 重要性に関する市民啓発 地域マネジメント研究部門 研究代表者 総合政策学部 金 子 与止男 後期採択課題 (4課題) 〔研究期間 : H26.10~H27.9〕 震災復興研究部門 常らし分野 研究代表者 震災後の釜石市における町内会の変容と課題 総合政策学部 英 岐 野 看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した 震災復興研究部門 幕らし分野 研究代表者 被災者の長期的健康支援の活動モデルの開発 看護学部 井 之 ŀ. 都 ●在住外国人と支援拠点との交流を規定する要因の検討 地域社会研究部門 研究代表者 久美子 社会福祉学部 越

「山田町における被災信仰石造物の現況調査とその可視化および成果活用に関する基礎的研究」

植生景観修復と博物館体験の分析

史跡公園「湯舟沢環状列石」の親子参加による

津波により転倒した石碑(織笠地区)

本研究は、山田町内に現存する信仰石造物、津波到達碑、海嘯記念碑など(以後 石碑)の被災状況を悉皆調査し、併せてその歴史的、民俗的背景を調査、その成果 を映像、データ、文書として総合的に記録、先人の教えを後世に向けて伝える基礎 資料として残すことを目的としている。地震・津波で被災した石碑の被災状況を調 査、あわせて町内のすべての石碑を悉皆調査してその結果を整理、分析、地図上に 落とし込むとともに、データベース化した。山田町における被災信仰石造物の全体 像が明らかになっただけでなく、悉皆調査の結果として町内に存する石碑のほぼ90 為のデータをそろえることができた。また、地元報告会を開催して、被災文化財の 価値とその現状、機能、活用方法に対する理解を深め、その活用について討議、町 民だけでなく、沿岸各市町村の文化財担当者に向けて情報発信を行った。

地域社会研究部門 研究代表者

研究代表者:盛岡短期大学部 松本 博明

明

平 塚

総合政策学部

地区	横転	折損	埋没	斜傾	不明	再建	計
豊間根	7	8	0	9	0	0	24
大沢	5	4	1	0	3	0	13
臣田	16	3	0	4	0	1	24
織笠	2	9	2	6	2	2	23
船越	18	1	1	2	9	7	38
計	48	25	4	21	14	10	122

*不明は流失または被災後確認されその後不明となった碑。 *未確認のものは含まれていない。

山田町被災石碑の内訳

「北上市における生物多様性構成要素の特定と生物多様性の重要性に関する市民啓発」

			(種)	(%)
分類	群	北上市	岩手県	北上/岩手
維管	京植物	1125	2225	50.6%
陸棲	東哺乳類	30	52	57.7%
鳥舞		186	341	54.5%
爬虫	類	14	17	82.4%
両生	類	13	16	81.3%
淡水	(魚類	41	76	53.9%
昆虫	致(鱗翅目)	1049	2835	37.0%
1	(半翅目セミ科)	8	11	72.7%
"	· (蜻蛉目)	65	85	76.5%

生物多様性条約の目的である多様性の保全と持続可能な利用を進めるために不 可欠な多様性構成要素である生物の目録づくり(インベントリー)をおこなった。 北上市で記録された種数は、たとえば維管束植物では1125、哺乳類では30、鳥類 では186であった。また、多様性構成要素のなかで重要なものとして、希少種や 市民が利用している山菜等が特定された。2月7日に北上市で開催した生物多様性 シンポジウムは、市民啓発に役立った。

北上市に分布する生物の種数

研究代表者:総合政策学部 金子 与止男



オオハクチョウとマガン。 マガンはRDBのCランク

平成26年度 地域協働研究研究課題一覧

※研究代表者の所属及び職名は研究課題採択時のものです

地域提案型

前期採択課題 (14課題) 〔研究期間: H26.5~H27.3〕							
●災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究 課題提案者 岩手県保健福祉部地域福祉課	震災復興研究部門	研究代表者	社会福祉学部	狩	野		徹
●小地域別の将来推計人口を考慮した地域課題の分析と対応策に						- 坐	
課題提案者 岩手県政策地域部政策推進室 ●北上市における農業中間支援体制の構築について	地域マネジメント研究部門	柳	松台以東子部	州	电	義	竹
課題提案者 北上市 ●森・川・海の一体的な管理による久慈湾の水質保全に向けた取組	地域マネジメント研究部門			劉	•••••	文	静
課題提案者 岩手県県北広域振興局保健福祉環境部			総合政策学部	辻		盛	生
●ILC建設に伴う外国人研究者の受入れに向けた取組に関する研 課題提案者 岩手県政策地域部科学ILC推進室	究 地域マネジメント研究部門	研究代表者	盛岡短期大学部	石	橋	敬太	で郎
●奥州市の在宅医療・介護の連携にかかる方策検討 課題提案者 奥州市	地域マネジメント研究部門	研究代表者	看護学部		藤	朋	子
●家族介護者の本音と求める支援 ~サービス事業者とのよりよい関	関係を築くために~	•••••					
課題提案者 認知症の人と家族の会 岩手県支部 ●住民主体による河川環境保全の取り組み −猿ヶ石川再生プロジュ		•••••	社会福祉学部	藤	野	好	美
課題提案者 田瀬ダム水源地域ビジョン推進協議会	地域社会研究部門		総合政策学部	鈴	木	正	貴
●住民自治による地域づくりの進展と地区計画の策定に関する研 課題提案者 八幡平市	究 地域マネジメント研究部門	研究代表者	総合政策学部	吉	野	英	岐
●岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化とその利活用システ	ムに関する基礎研	究		₽→	-kare		1-15.
課題提案者 岩手県立図書館 ●地域資源を活用した健康増進計画立案に関する研究			ソフトウェア情報学部		部	昭	博
課題提案者 大船渡市		研究代表者	看護学部	上	林	美傷	子
●震災による内陸避難高齢者支援にも配慮した地域密着サービス 課題提案者 第一商事株式会社		研究代表者	社会福祉学部	宮	城	好	郎
●市民参加による外来種オオハンゴンソウの分布調査に関する研 課題提案者 たきざわ環境パートナー会議		研究代表者	総合政策学部	渋	谷	晃太	c ėk
●盛岡市動物公園再生活性化事業にかかる外部資源の有効活用に	ついて						
課題提案者 盛岡市·盛岡市動物公園公社	地域マネジメント研究部門	研究代表者	総合政策学部	倉	原	宗	孝
後期採択課題 (9課題) 〔研究期間: H26.10~H27.9〕							
●盛岡浄瑠璃人形の調査・保存活動と復活公演を目標とした基礎的 課題提案者 NPO法人いわてアートサポートセンター		研究化主艺	ソフトウェア信却学郊	+	H:	音	田
●脳卒中に対する企業意識の変化が死亡率等へ与える影響につい	•••••	10176176324	ノノバノエノ 旧 松子 叩		7	子	73
課題提案者 岩手県脳卒中予防県民会議 ●地産品へのジオストーリー付加による新たなジオパークプロモー			看護学部	松	Ш	久美	经
課題提案者 三陸ジオパーク推進協議会	震災復興研究部門 社会·生活基盤分野	研究代表者	総合政策学部	伊	藤	英	之
●産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関する 課題提案者 岩手県沿岸広域振興局			総合政策学部	新	田	義	修
●過疎地域のニーズ・シーズ調査を基にしたストレングスの分析と	住民主体の地域に	がくり		••••••	•••••	••••••	•••••
課題提案者 社会福祉法人奥州市社会福祉協議会 ●中心市街地の活性化に向けた市民参加型構想の研究	地域社会研究部門	研究代表者	社会福祉学部	官	野	道	生
課題提案者 宮古市	地域マネジメント研究部門	研究代表者	盛岡短期大学部	内	田	信	平
●小児救急医療体制の状況等の調査分析課題提案者 久慈市	地域社会研究部門	研究代表者	看護学部	白	畑	範	子
●盛岡広域におけるムスリム需要の概観と事業展開のあり方についままります。 成図式		研究化主文	松 人的华巴加	日	古		础
課題提案者 盛岡市 ●ひとにやさしいまちづくり推進指針見直しに係る方針の検討	地域社会研究部門	训九八衣有	総合政策学部	兄	111		. 建
課題提案者 岩手県保健福祉部	地域マネジメント研究部門	研究代表者	社会福祉学部	狩	野		徹

阿部 昭博

「住民主体による河川環境保全の取り組み

-猿ヶ石川再生プロジェクトを事例として-」



川の調査方法のワークショップ

本研究は、住民自らが継続可能な河川環境調査の体制 づくりと手法を試行しつつ、その過程において他地域で も活用可能な普遍的事象の探求および効果の検証を目的 とした。遠野市猿ヶ石川の河川環境の悪化を危惧する有 志とともに「猿ヶ石川再生プロジェクト」を発足させ、 種々の取り組みを実施した結果、計画段階における地域 住民の参画が活動に対する関心の醸成に貢献しているこ とや、プロジェクトを立ち上げることで各種団体間およ び個人間の連携と情報共有化が促進されることが確認さ わた。



鈴木 正貴

課題提案者:田瀬ダム水源地域ビジョン推進協議会

研究代表者:総合政策学部

セミナーの開催

「住民自治による地域づくりの進展と地区計画の策定に関する研究」



五日市コミセンでの第1回ワークショップ

八幡平市は、平成26年度から市内12ヶ所の公民館をコミュニ ティセンターに替え、地域振興協議会を指定管理者とする住民 の自治と協働に基づく地域運営を開始した。本研究は住民によ る地域運営の指針となる地区計画の策定を目指し、住民ワーク ショップを3つの協議会で開催した。その結果、地域づくり活 動への評価と課題を共有でき、ワークショップで大学生から出 されたアイデアを取り込む気運が生まれるなど、新しいまちづ くりの方向性が確認できた。

課題提案者:八幡平市 研究代表者:総合政策学部 吉野 英岐



田村市長を迎えての成果発表会

「岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化とその利活用システムに

関する基礎研究」



岩手県立図書館「震災関連資料コーナー」 (ちらし等はクリアファイルに入れられ館内のみ閲覧可能)

本研究では、岩手県立図書館が収集した震災関連資料の活性化を目指し、利用者の制作物を利活用す るシステムを構築する。具体的には、震災関連資料を参考にしながら作成された制作物は、新たな利用 者が震災関連資料を理解しようとする際の補助資料になると仮定し、図書館蔵書検索システム(OPAC:

Online Public Access Catalog) に登録された資 料の書誌情報と関連付けて収集・保存・活用可能 なデジタルアーカイブシステムについて検討した 上で試作する。その上でその有用性を検証し、持 続可能で効果的な運用モデルを見出すことが本研 究の目的である。



課題提案者: 岩手県立図書館 研究代表者:ソフトウェア情報学部



試作システムを用いたWSの様子

「地域資源を活用した健康増進計画立案に関する研究」



本研究は、大船渡市健康増進計画の第1次の最終評価と次期計 画の策定時期を迎えたことをきっかけに、大船渡市民の生活実 態を改めて分析し、今ある地域資源を最大限に活かした実践可 能な計画検討をねらいとした。

第2次健康増進計画は「健康の『おすそ分け』によって幸せを 分かち合う」を目標とし、既存の社会資源や農林水産資源など 大船渡市の豊富な資源を有効に活用した内容を盛り込む、健康 づくりを市民1人ひとりが取り組んでいけるよう「健康10か条」 を作成し普及させる、生活習慣に基づく疾患の重症化を予防す る、重点項目を集約し住民に親しみやすい内容とするなどの特 徴を兼ね備え、行政、関係団体ともに推進していくこととした。

課題提案者:大船渡市 研究代表者:看護学部 上林 美保子



課題提案者:たきざわ環境パートナー会議

研究代表者:総合政策学部

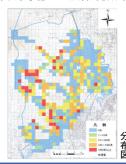
「市民参加による外来種オオハンゴンソウの分布調査に関する研究」





調査レポート収集サイト(左)と スマホ用調査レポート投稿用ページ(右)

本研究では、広範囲に広がってしまった外来種オオハンゴ ンソウの分布について、滝沢市民の協力を得て調査するため のスマートフォンを活用した一般市民が手軽に参加できる調 査手法、メッシュ地図を用いた基本的な調査方法の検討、調 査マニュアルや地図などからなる調査キットの作成、市内の 一部で実際に市民調査員による調査の実施、結果の取りまと め方法の検討、結果の公表の方法等による一連の調査モデル の構築を行なうとともに、実際に調査を実施し、調査方法を 検証するとともに滝沢市におけるオオハンゴンソウのおおよ その分布状況を把握した。



渋谷 晃太郎

平成27年度 地域協働研究研究課題一覧

※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです

教員提案型

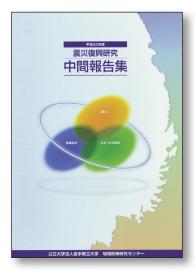
前期採択課題 (5課題) 〔研究期間: H27.6~H28.3〕							
●省エネルギー水質浄化法である伏流式人工湿地ろ過システムの 岩手県内での普及のための基礎事例の整備	地域マネジメント研究部門 研	究代表者	総合政策学部	辻		盛	生
●山田町における被災信仰石造物調査結果の可視化および その成果公開に向けての研究	震災復興研究部門 研 暮らし分野 研		盛岡短期大学部	松	本	博	明
●「観光と情報」地域コア人材育成カリキュラムの開発と試行	地域社会研究部門 研	究代表者	ソフトウェア情報学部	阿	部	昭	博
●持続的かつ戦略的な減災・復興教育プログラムの構築	震災復興研究部門 社会·生活基盤分野 研	究代表者	総合政策学部	伊	藤	英	之
●盛岡地域におけるひきこもり実態に関する調査研究	地域社会研究部門 研	究代表者	社会福祉学部	Щ	乗	賀	也

地域提案型

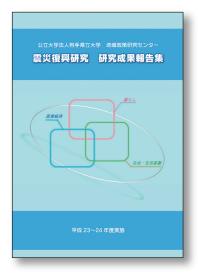
前期採択課題 (21課題) 〔研究期間: H27.7~H28.3〕					
●ILC建設に伴う外国人の医療環境整備へ向けた取組に関する研究 課題提案者 岩手県政策地域部科学ILC推進室 地域マネジメント研究部門 研究代表者 盛	岡短期大学部	石	橋	敬大	に郎
●岩手の農業を野生獣から守るための遠隔モニタリングシステムの構築 課題提案者 岩手県八幡平農業改良普及センター 地域社会研究部門 研究代表者 ソフ	フトウェア情報学部	齊	藤	義	仰
●SNS(ソーシャルネットワーク)活用による公民が連携した地域包括ケア体制の構築 課題提案者 株式会社ワイズマン 地域社会研究部門 研究代表者 社	会福祉学部	小	Щ	晃	子
	合政策学部	島	田	直	明
●岩手県立図書館震災関連資料デジタルアーカイブズの利活用のあり方に関する研究 課題提案者 岩手県立図書館 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	フトウェア情報学部	富	澤	浩	樹
● 歴史に学ぶ「女性と復興」・総集編 課題提案者 岩手女性史を紡ぐ会 地域社会研究部門 研究代表者 宮	古短期大学部	植	田	眞	弘
●動物公園から発信する市民や地域との協働による都市形成と市民活力の向上 課題提案者 盛岡市動物公園 地域マネジメント研究部門 研究代表者 総	合政策学部	倉	原	宗	孝
●住民参加型包括ケアシステム確立に関する研究 課題提案者 軽米町 地域社会研究部門 研究代表者 看	護学部	上	林	美保	子
● 過疎地における住民主体の見守り体制づくり 課題提案者 NPO法人かわい元気社 地域社会研究部門 研究代表者 社	会福祉学部	小	Щ	晃	子
●地域文化資源(漆器問屋史料と漆器業)を核とする地域振興に向けての基礎的研究 課題提案者 八幡平市教育委員会 地域社会研究部門 研究代表者 盛	岡短期大学部	三須	田	善	暢
●地域社会における女性の意思決定場面への参画に関する研究 課題提案者 八幡平市 地域マネジメント研究部門 研究代表者 総	合政策学部	吉	野	英	岐
●市民参加による植物分布調査を中心とした博物館機能の向上 課題提案者 釜石市郷土資料館 地域社会研究部門 研究代表者 総	合政策学部	平	塚		明
●岩手の馬事文化の継承と馬事文化に係る資源の利活用に係る調査研究 課題提案者 岩手県農林水産部競馬改革推進室 地域社会研究部門 研究代表者 総	合政策学部	倉	原	宗	孝
●盛岡市の中心市街地の活性化に寄与する交通まちづくりとLRTの導入 課題提案者 もりおか交通まちづくりLRTフォーラム 地域社会研究部門 研究代表者 総	合政策学部	宇佐	美	誠	史
●市民参加による外来種オオハンゴンソウの分布調査・駆除に関する研究 課題提案者 たきざわ環境パートナー会議 地域社会研究部門 研究代表者 総		渋	谷	晃大	に郎
●滝沢市における木質バイオマスの活用と里山管理に関する研究 -木材の地産地消で森から地域を元気 課題提案者 有限会社D'STYLE 地域社会研究部門 研究代表者 総		渋	谷	晃大	に郎

課題提案者	水分まちづくりの会		地域社会研究部門	研究代表者	総合政策学部	山	田	佳	3
芸術活動を通じた障がい	者の生きがいづくり	~障害者の社会参加を	を促進する公募展の	のあり方につい	τ~				
課題提案者	いわて・きららアート	協会	地域社会研究部門	研究代表者	社会福祉学部	佐	藤	匡	1
農業中間支援組織構築に	向けた中核生産者の	果たす役割							
課題提案者	北上市	地	域マネジメント研究部門	研究代表者	高等教育推進センター	劉		文	į
三陸沿岸道路及び三陸鉄	道開通に伴う地域経済	斉への影響と活用策							
課題提案者	岩手県沿岸広域振り	興局	震災復興研究部門 産業経済分野	研究代表者	総合政策学部	山	本		,
震災復興と地域活性化		た地域振興策の検討を	中心として一						
押 斯坦安学	田野畑村		震災復興研究部門	研究代表者	総合政策学部	Ш	皀	平	

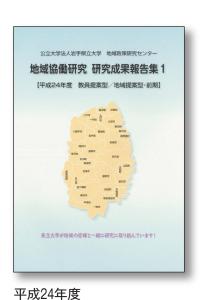
これまでの報告集等のご紹介



平成23年度 **震災復興研究** 中間報告集



平成23~24年度 **震災復興研究** 研究成果報告集

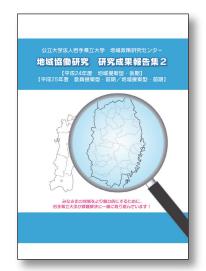


地域協働研究 研究成果報告集 1 平成24年度 教員提案型/地域提案型·前期

平成25年度 **地域政策研究センター**



平成26年度 **地域政策研究センター**



平成24~25年度 **地域協働研究** 研究成果報告集 2

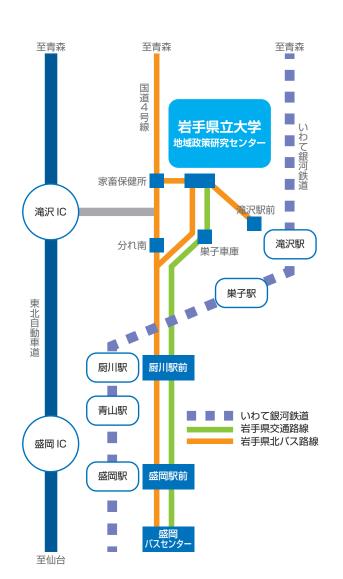
平成24年度 地域提案型·後期 平成25年度 教員提案型·前期/地域提案型·前期



盛岡駅から

■バス[東口バス停②] 約30~45分 約30~45分 ■自家用車

■IGRいわて銀河鉄道 約15分〔滝沢駅下車徒歩15分〕



岩手県立大学滝沢キャンパスの全景





地域政策研究センター(地域連携棟)の外観

岩手県立大学 地域政策研究センター 公立大学法人

所:岩手県滝沢市巣子152-89 岩手県立大学 地域連携棟

電話番号:019(694)3330

U R L: http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html

岩手県立大学 地域政策研究センター 〇 検索

e - m a i l: re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp 刷:有限会社 ジロー印刷企画 内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。